

下 関 市 病 院 事 業 会 計

1 事業の概要

病院事業は、豊田中央病院、豊田中央病院殿居診療所（以下「殿居診療所」という。）及び角島診療所の1病院2診療所で業務が運営されている。なお、平成28年4月1日付けで豊浦病院（以下「旧豊浦病院」という。）は、社会福祉法人恩賜財団済生会支部山口県済生会（以下「山口県済生会」という。）に譲渡され、山口県済生会豊浦病院として開設されたが、旧豊浦病院に係る企業債の元利償還金及び他会計負担金等については、引き続き病院事業会計に計上されている。また、特に断りのない限り、以下において、数値は診療所及び旧豊浦病院分を含んだ数値を記載している。

(1) 医療業務の状況

病院事業の医療業務実績（患者数、病床利用率等）については、次表のとおりである。

（別表1. P108～109を参照）

医療業務実績の年度比較表（豊田中央病院分）

（単位：人）

区 分	病院分			
	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
患 者 数 A	42,683	41,596	1,087	102.6
外 来 B	27,043	26,212	831	103.2
入 院 C	15,640	15,384	256	101.7
年 間 延 医 師 数 D	2,285	2,178	107	104.9
年 間 延 看 護 職 員 数 E	16,091	15,957	134	100.8
外 来 診 療 日 数 F	244	244	0	100.0
入 院 診 療 日 数 G	365	365	0	100.0
病 床 数 H	60	71	△ 11	84.5
医師1人1日当たり患者数 (A / D)	18.7	19.1	△ 0.4	97.9
看護職員1人1日当たり患者数 (A / E)	2.7	2.6	0.1	103.8
年 間 病 床 数 I (G × H)	21,900	25,915	△ 4,015	84.5
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (B / F)	110.8	107.4	3.4	103.2
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (C / G)	42.8	42.1	0.7	101.7
病 床 利 用 率 (C / I)	(68.1%) 71.4 %	(68.1%) 59.4 %	P 12.0	—
外 来 入 院 患 者 比 率 (B / C)	172.9 %	170.4 %	P 2.5	—
訪 問 看 護 利 用 者 数	629	499	130	126.1
訪 問 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	1,486	1,219	267	121.9
通 所 リ ハ ビ リ テ ー シ ョ ン 利 用 者 数	2,192	1,586	606	138.2

注1 診療所及び旧豊浦病院分は含まれていない。

2 括弧内の数値は、総務省「平成29年度病院経営分析比較表」に基づく、全国の公立病院のうち、同程度の病床数の病院（50床以上100床未満）の平成29年度の平均値である。

3 病床数は、下関市立豊田中央病院及び診療所の設置等に関する条例の一部を改正し、平成30年4月1日より一般病床60床、療養病床11床へ病床数を変更した。なお、療養病床11床はすべて休床である。

4 病床数は休床病床数を除外した。また、年間病床数及び病床利用率は実際の稼働病床数60床による。

医療業務実績の状況表（2 診療所分）

（単位：人）

区 分	2 診 療 所 分	内 訳	
		殿居診療所	角島診療所
外 来 患 者 数 A	(3,851) 3,579	(1,620) 1,499	(2,231) 2,080
年 間 延 医 師 数 B	265	72	193
年 間 延 看 護 職 員 数 C	458	72	386
外 来 診 療 日 数 D	日 —	(147) 日 143	(195) 日 193
医師 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / B)	13.5	20.8	10.8
看護職員 1 人 1 日 当 たり 患 者 数 (A / C)	7.8	20.8	5.4
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (A / D)	—	(11.0) 10.5	(11.4) 10.8

注 1 殿居診療所には、常勤医師及び常勤看護師が配属されていないため、豊田中央病院の医師、看護師が兼務している。そのため、年間延医師数及び年間延看護職員数については、1人の者が異なる勤務場所で半日ずつ勤務した場合は、それぞれ0.5人として算出している。

2 殿居診療所の診療時間は、午後1時から午後4時までの半日診療であるが、外来診療日数は1日で算出している。

3 括弧内の数値は、前年度の数値である。

診療科目数は豊田中央病院が診療科目数 8 科、殿居診療所が診療科目数 2 科、角島診療所が診療科目数 3 科である。病床数は、平成 29 年度末まで一般病床 45 床、療養病床 26 床による 71 床運用としていたが、平成 30 年 4 月 1 日より病床の改編を行い、療養病床を 11 床へ変更するとともに休床、一般病床 60 床のみによる体制としている。地域包括ケア病床については 12 床を一般病床へ変更、平成 31 年 1 月 1 日より 15 床へ増床している。

当年度の豊田中央病院の医療業務の状況をみると、患者数は 4 万 2,683 人となっており、前年度と比較し 1,087 人（2.6%）増加している。内訳は、外来患者数が 2 万 7,043 人、入院患者数が 1 万 5,640 人となっており、前年度との比較では、外来患者数が 831 人（3.2%）、入院患者数が 256 人（1.7%）、ともに常勤医師の採用が無いなか増加している。外来患者数の増加は主に、内科では、総合診療科医師により様々な病症患者の受診に対応したこと、整形外科では、前年度に機能訓練室の増築を行うなどリハビリテーション機能の大幅な強化を図ったことによるものである。また、入院患者数の増加は主に、眼科の入院患者数が増加したことによるものである。

1 日平均外来患者数は 110.8 人で、前年度と比較し 3.4 人（3.2%）増加し、1 日平均入院患者数は 42.8 人で、前年度と比較し 0.7 人（1.7%）増加している。なお、病床利用率は 71.4%で、前年度と比較し 12 ポイントの大幅な上昇となっているが、これは、改編後に療養病床を全休床したことに伴い年間延病床数が大きく減少（△ 4,015 床）したことによるものである。

なお、全国の公立病院のうち同程度の病床数の病院の平成29年度の平均値（病床数50床以上100床未満の病院の平均値。以下「類似平均」という。）との比較では、1日平均外来患者数、1日平均入院患者数いずれも豊田中央病院は下回っている。

訪問看護利用者数は629人で、前年度と比較し130人（26.1%）、訪問リハビリテーション利用者数は1,486人で、前年度と比較し267人（21.9%）、通所リハビリテーション利用者数は2,192人で、前年度と比較し606人（38.2%）、それぞれ大幅に増加している。

これは、在宅復帰支援機能の充実及び周辺地域の医療機関や介護事業所などとの連携によるものである。

次に、当年度の診療所の医療業務の状況を見ると、殿居診療所の外来患者数は1,499人、角島診療所の外来患者数は2,080人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が121人（△7.5%）、角島診療所が151人（△6.8%）、ともに年間の外来診療日数が減少したため患者数が減少している。1日平均外来患者数は、殿居診療所が10.5人、角島診療所が10.8人となっており、前年度との比較では、殿居診療所が0.5人（△4.5%）、角島診療所が0.6人（△5.3%）ともに減少している。

(2) 建設改良の状況

当年度は、医療機器等の整備を行っている。走査型広角眼底撮影装置、一般撮影装置など老朽化した医療機器を中心に更新を行い、また、喉頭ファイバースコープなど需要度が高まりつつある機器を導入するなど、医療の安全性の確保と機能強化に努め、2,794万4,244円を執行している。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P110～111を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
病院事業収益C	1,105,770,000	993,137,875		△ 112,632,125	89.8
医業収益	857,588,000	754,184,534		△ 103,403,466	87.9
医業外収益	228,649,000	220,341,386		△ 8,307,614	96.4
特別利益	19,533,000	18,611,955		△ 921,045	95.3
病院事業費用D	1,198,981,000	1,097,069,464		101,911,536	91.5
医業費用	1,184,408,000	1,084,317,223		100,090,777	91.5
医業外費用	13,513,000	12,652,780		860,220	93.6
特別損失	1,060,000	99,461		960,539	9.4
差引(C-D)	△ 93,211,000	△ 103,931,589			

病院事業収益は、予算額 11 億 577 万円に対し、決算額 9 億 9,313 万 7,875 円で、執行率は 89.8%となり、病院事業費用は、予算額 11 億 9,898 万 1,000 円に対し、決算額 10 億 9,706 万 9,464 円で、執行率は 91.5%となっている。この結果、予算額は 9,321 万 1,000 円の赤字編成に対し、決算額では 1 億 393 万 1,589 円の赤字となっている。

病院事業収益は、予算額に比べ決算額が 1 億 1,263 万 2,125 円少なくなっているが、これは主に、医業収益において入院収益及び外来収益が見込みを下回ったことによるものである。また、病院事業費用は、不用額が 1 億 191 万 1,536 円生じているが、これは主に、医業費用において、給与費では医師給及び医師手当が見込みを下回ったこと、年間患者数が見込みを下回ったことによる材料費、臨床検査業務委託料などの執行が見込みを下回ったことによるものである。これらは、常勤医師 1 名の増員を想定した事業予算としていたが、採用できなかったことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表2. P110～111を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	87,192,000	87,110,137		△ 81,863	99.9
企 業 債	24,700,000	24,600,000		△ 100,000	99.6
負 担 金	59,252,000	59,271,137		19,137	100.0
補 助 金	3,240,000	3,239,000		△ 1,000	100.0
資 本 的 支 出 D	155,647,000	155,588,990		58,010	100.0
建 設 改 良 費	28,000,000	27,944,244		55,756	99.8
企 業 債 償 還 金	127,647,000	127,644,746		2,254	100.0
差 引 (C - D)	△ 68,455,000	△ 68,478,853			

資本的収入は、予算額 8,719 万 2,000 円に対し、決算額 8,711 万 137 円で、執行率は 99.9%となり、資本的支出は、予算額 1 億 5,564 万 7,000 円に対し、決算額 1 億 5,558 万 8,990 円で、執行率は 100.0%となっている。

資本的収支において、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,847 万 8,853 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8 万 3,677 円及び過年度分損益勘定留保資金 6,839 万 5,176 円で補填されている。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は、以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分	議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	24,700,000	24,600,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	695,387,000	654,179,508
	300,000	246,592
他会計からの補助金	39,082,000	32,298,764
	17,365,000	16,698,000

なお、一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額）1億円で、当年度の執行はなかった。

(4) 他会計からの繰入状況

他会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

他会計からの繰入状況表

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
収益的収入となるもの		212,122,640	189,479,692	22,642,948	112.0	
一般 会 計	医業収益 他会計 負担金	① 救急医療の確保に要する経費	49,952,000	51,441,000	△ 1,489,000	97.1
		24時間救急体制に係る経費	49,952,000	51,441,000	△ 1,489,000	97.1
	他会計 負担金	② 病院の建設改良に要する経費 (企業債償還利息)	7,627,876	8,430,750	△ 802,874	90.5
		③ へき地医療の確保に要する経費	13,630,000	0	13,630,000	皆増
		④ リハビリテーション 医療に要する経費	18,870,000	16,151,000	2,719,000	116.8
		⑤ 公立病院附属診療所 の運営に要する経費	14,200,000	14,200,000	0	100.0
		⑥ 不採算地区病院の運営に要する経費	75,544,000	77,043,000	△ 1,499,000	98.1
		医業外 収益 他会計 補助金	⑦ 経営基盤強化対策に要する経費	14,178,753	4,997,837	9,180,916
	医師及び看護師等の 研究研修に要する経費		3,775,023	2,926,133	848,890	129.0
	保健医療福祉の共同研修等 に要する経費		457,614	0	457,614	皆増
	病院事業会計に係る共済追加 費用の負担に要する経費		1,992,996	2,071,704	△ 78,708	96.2
	医師確保対策に要する経費		7,953,120	0	7,953,120	皆増
	⑧ 地方公営企業職員に係る基礎年金 拠出金に係る公的負担に要する経費		14,423,011	13,776,105	646,906	104.7
	⑨ 地方公営企業職員に係る 児童手当に要する経費		3,697,000	3,440,000	257,000	107.5
資本的収入となるもの		59,271,137	90,566,253	△ 31,295,116	65.4	
他会計 負担金	⑩ 病院の建設改良に要する経費	59,271,137	90,566,253	△ 31,295,116	65.4	
	企業債償還元金	59,271,137	90,566,253	△ 31,295,116	65.4	
一般会計からの補助金等の合計		271,393,777	280,045,945	△ 8,652,168	96.9	
国民 健康 保険 特別 会計	収益的収入となるもの		13,459,000	12,064,000	1,395,000	111.6
	医業外 収益 他会計 補助金	⑪ 国民健康保険調整交付金	13,459,000	12,064,000	1,395,000	111.6
		資本的収入となるもの		3,239,000	15,486,000	△ 12,247,000
	他会計 補助金	⑫ 国民健康保険調整交付金	3,239,000	15,486,000	△ 12,247,000	20.9
国民健康保険特別会計からの補助金の合計		16,698,000	27,550,000	△ 10,852,000	60.6	
他会計からの補助金等の合計		288,091,777	307,595,945	△ 19,504,168	93.7	
収益的収入となるものの合計		225,581,640	201,543,692	24,037,948	111.9	
資本的収入となるものの合計		62,510,137	106,052,253	△ 43,542,116	58.9	

当年度における他会計からの補助金等の合計額は 2 億 8,809 万 1,777 円で、前年度と比較し 1,950 万 4,168 円 (△ 6.3%) 減少している。

これを、収益的収入と資本的収入とに区分してみると、収益的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 2 億 2,558 万 1,640 円で、前年度と比較し 2,403 万 7,948 円 (11.9%) 増加しており、その内訳は、一般会計が 2,264 万 2,948 円 (12.0%)、国民健康保険特別会計が 139 万 5,000 円 (11.6%) それぞれ増加している。一般会計の増加は主に、特別交付税の算定方法の見直しに伴い、へき地医療の確保に要する経費及び医師確保対策に要する経費において、本年度より新規に繰入対象となった経費等について、一般会計から繰入したことによるものである。また、資本的収入として整理された他会計からの補助金等の合計額は 6,251 万 137 円で、前年度と比較し 4,354 万 2,116 円 (△ 41.1%) 減少しており、その内訳は、一般会計が 3,129 万 5,116 円 (△ 34.6%) 減少し、国民健康保険特別会計が 1,224 万 7,000 円 (△ 79.1%) 減少している。一般会計の減少は、企業債の元金償還額が前年度に対して減少しており、これに係る一般会計からの負担金が減少したものである。また、国民健康保険特別会計の減少は主に、前年度に豊田中央病院増改築事業による機能訓練室増築部分に係る国民健康保険調整交付金 (直営診療施設整備分) 1,340 万 7,000 円の交付を受けたが、この収入が皆減したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表3. P112～113を参照)

経営状況表

		(単位：円)			
区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	990,947,762	958,802,649	32,145,113	103.4
医業収益	B	752,076,630	714,790,420	37,286,210	105.2
医業外収益	C	220,259,177	201,617,739	18,641,438	109.2
特別利益	D	18,611,955	42,394,490	△ 23,782,535	43.9
総費用	E	1,094,983,734	1,047,879,669	47,104,065	104.5
医業費用	F	1,059,607,505	1,013,635,312	45,972,193	104.5
医業外費用	G	35,276,768	34,150,360	1,126,408	103.3
特別損失	H	99,461	93,997	5,464	105.8
医業損益 (B-F)		△ 307,530,875	△ 298,844,892	△ 8,685,983	102.9
医業外損益 (C-G)		184,982,409	167,467,379	17,515,030	110.5
経常損益 (B+C)-(F+G)	I	△ 122,548,466	△ 131,377,513	8,829,047	93.3
特別損益 (D-H)	J	18,512,494	42,300,493	△ 23,787,999	43.8
当年度純利益〔損失〕(I+J)	K	△ 104,035,972	△ 89,077,020	△ 14,958,952	116.8
前年度繰越欠損金	L	1,344,594,668	1,258,008,552	86,586,116	106.9
当年度未処理欠損金(L-K)		1,448,630,640	1,347,085,572	101,545,068	107.5
収益比率	総収支比率 (A/E)	90.5%	91.5%	△ 1.0P	-
	医業収支比率 (B/F)	71.0%	(77.0%) 70.5%	0.5P	-
	経常収支比率 (B+C)/(F+G)	88.8%	(98.0%) 87.5%	1.3P	-

注 括弧内の数値は、類似平均である。

当年度の総収益は9億9,094万7,762円で、前年度と比較し3,214万5,113円(3.4%)、総費用は10億9,498万3,734円で、前年度と比較し4,710万4,065円(4.5%)ともに増加している。この結果、当年度の純損益は1億403万5,972円の損失となり、損失は前年度と比較し1,495万8,952円(16.8%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は90.5%、医業収支比率は71.0%、経常収支比率は88.8%である。

なお、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、医業収支比率は6ポイント、経常収支比率は9.2ポイントそれぞれ豊田中央病院が低くなっている。

(2) 医業損益

当年度の医業収益は7億5,207万6,630円で、前年度と比較し3,728万6,210円(5.2%)増加している。医業収益の主なものは、入院収益4億1,681万7,127円、外来収益2億3,711万579円で、前年度と比較し、入院収益は2,893万7,021円(7.5%)、外来収益は385万4,480円(1.7%)ともに増加している。医業収益の増加は主に、入院患者1人1日あたり単価の上昇を図ったことによる入院収益の増加である。これは、良質な医療の提供を目指

し医療対応の向上に取り組み、新たな診療報酬加算の取得、在宅復帰支援機能を充実させたことによるものである。外来収益では、機能訓練室を増築したことから、より実践的なリハビリテーションが行え、診療環境を充実したことにより整形外科の受診患者数は大きく増加した。また、訪問看護、訪問リハビリテーション対応を強化するなど、院内外での様々な取り組みにより医業収益が増加している。

一方、医業費用は 10 億 5,960 万 7,505 円で、前年度と比較し 4,597 万 2,193 円（4.5%）増加している。医業費用の増加は主に、給与費及び経費であり、給与費は前年度と比較し 1,571 万 2,520 円（2.5%）増加しているが、この主なものは、眼科常勤医師の産休対応のために多数の非常勤医師を招聘し日々の診療体制を維持したことによるもので、賃金が 1,466 万円増加したものである。また、経費は前年度と比較し 2,972 万 900 円（16.7%）増加しているが、この主なものは、修繕料及び委託料の増加によるもので、修繕料では、昇降機、電気空調機、厨房系統チラー圧縮機などの設備修繕が多く伴ったことにより、また、委託料では、食事サービス提供業務、臨床検査業務などの患者数の増加に伴うもの、医師確保対策業務として、経営コンサルティングによる経営改善委託業務の継続実施、院長業務補助業務などを新規に実施したことによるものである。なお、これらの医師確保対策業務委託経費の一部は、一般会計からの繰入対象となっている。

この結果、医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は 3 億 753 万 875 円の損失となり、損失は前年度と比較し 868 万 5,983 円（2.9%）増加している。

(3) 医 業 外 損 益

医業外収益は 2 億 2,025 万 9,177 円で、前年度と比較し 1,864 万 1,438 円（9.2%）増加している。これは主に、他会計からの負担金と補助金が増加したことによるもので、負担金は、訪問看護事業に対し、へき地医療の確保に要する経費として 1,363 万円、補助金は、医師確保等対策業務の委託経費に対し、医師確保対策に要する経費として 795 万 3,120 円を一般会計から繰入したことによるものである。なお、これらはともに前年度に対し皆増である。なお、医業外収益の主なものは、他会計からの負担金、補助金及び長期前受金戻入である。

一方、医業外費用は 3,527 万 6,768 円で、前年度と比較し 112 万 6,408 円（3.3%）増加している。医業外費用の内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費 1,155 万 7,680 円、雑損失 2,371 万 9,088 円で、前年度と比較し、支払利息及び企業債取扱諸費は 128 万 6,553 円（△10.0%）減少し、雑損失は 241 万 2,961 円（11.3%）増加している。

この結果、医業外収益から医業外費用を差し引いた医業外損益は 1 億 8,498 万 2,409 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1,751 万 5,030 円（10.5%）増加している。

以上から、医業収益及び医業外収益から医業費用及び医業外費用を差し引いた経常損益は 1 億 2,254 万 8,466 円の損失となっており、経常損失は前年度と比較し 882 万 9,047 円減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 1,861 万 1,955 円で、前年度と比較し 2,378 万 2,535 円 (△ 56.1%) 減少しているが、これは主に、旧豊浦病院の長期前受金戻入が 2,348 万 925 円減少したことによるものである。一方、特別損失は 9 万 9,461 円で、前年度と比較し 5,464 円 (5.8%) 増加している。

この結果、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 1,851 万 2,494 円の利益となり、特別損益は前年度と比較し 2,378 万 7,999 円減少している。

(5) 欠損金等

当年度の純損益は、1 億 403 万 5,972 円の純損失となり、純損失は前年度と比較し 1,495 万 8,952 円 (16.8%) 増加している。純損失の処理については、前年度繰越欠損金に累積され、当年度未処理欠損金として 14 億 4,863 万 640 円を翌年度に繰り越している。

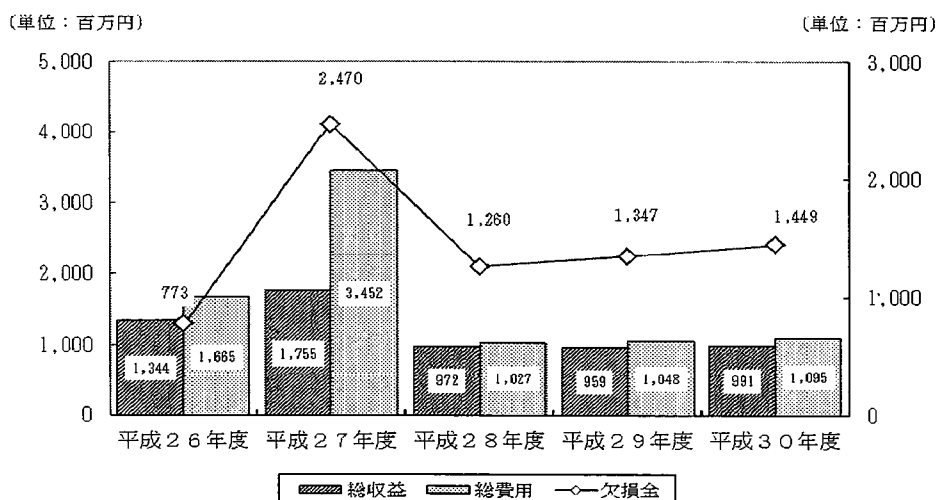
利益剰余金 (欠損金) の内訳及び総収益・総費用・欠損金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利益剰余金 (欠損金) 内訳表

(単位：円)

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
前年度繰越欠損金	1,344,594,668	1,258,008,552	86,586,116	106.9
当年度純利益 (損失)	△ 104,035,972	△ 89,077,020	△ 14,958,952	116.8
当年度未処理欠損金	1,448,630,640	1,347,085,572	101,545,068	107.5

総収益・総費用・欠損金の推移



(6) 患者一人当たりの医業収益と医業費用

患者一人1日当たりの医業収益単価、入院収益単価、外来収益単価及び医業費用単価の状況は、次表のとおりである。

患者一人当たりの医業収益と医業費用（1日当たり）

(単位：円)

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
医 業 収 益 単 価 A	16,257	15,728	529	103.4
入 院 収 益 単 価	26,651	(23,630) 25,213	1,438	105.7
外 来 収 益 単 価	7,743	(8,407) 7,759	△ 16	99.8
医 業 費 用 単 価 B	22,904	22,295	609	102.7
差 引 額 (A - B)	△ 6,647	△ 6,567	△ 80	101.2

- 注1 医業収益単価＝医業収益／年延患者数
 入院（外来）収益単価＝入院（外来）収益／年延入院（年延外来）患者数
 2 医業費用単価＝医業費用／年延患者数
 3 括弧内の数値は、類似平均である。

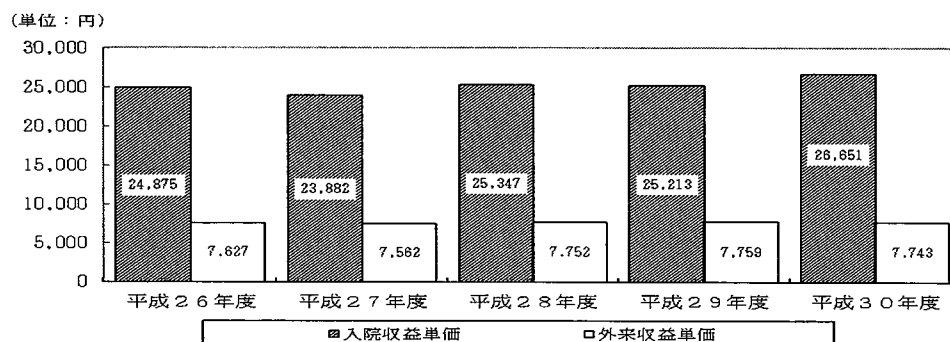
医業収益単価は1万6,257円で、そのうち入院収益単価は2万6,651円、外来収益単価は7,743円となっている。前年度との比較では、医業収益単価は529円（3.4%）増加しており、そのうち、入院収益単価は1,438円（5.7%）増加し、外来収益単価は16円（△0.2%）減少している。

入院収益単価の増加は、診療収入の加算項目の新規取得に取り組んだことによるものであり、外来収益単価の減少は、眼科常勤医師の産休に伴い、単価の高い眼科外来患者が減少したことによるものである。

参考までに、類似平均と豊田中央病院の当年度との比較では、入院収益単価は3,021円高くなっており、外来収益単価は664円低くなっている。

なお、患者一人1日当たりの入院収益単価及び外来収益単価の推移は、次のグラフのとおりである。

患者一人1日当たりの入院収益単価・外来収益単価の推移



4 財政状態

貸借対照表については、次表のとおりである。(別表4. P114~115を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	平成30年度 A	平成29年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	1,443,817,120	1,507,455,554	△ 63,638,434	95.8
有 形 固 定 資 産	1,443,696,420	1,507,334,854	△ 63,638,434	95.8
土 地	242,967,437	242,967,437	0	100.0
建 物	1,053,412,441	1,105,790,521	△ 52,378,080	95.3
構 築 物	7,261,071	7,948,076	△ 687,005	91.4
機 械 及 び 備 品	139,921,171	150,494,520	△ 10,573,349	93.0
車 両 運 搬 具	134,300	134,300	0	100.0
無 形 固 定 資 産	120,700	120,700	0	100.0
流 動 資 産	177,428,721	314,094,611	△ 136,665,890	56.5
現 金 及 び 預 金	39,832,544	150,406,672	△ 110,574,128	26.5
未 収 金	130,199,674	153,803,537	△ 23,603,863	84.7
貸 倒 引 当 金	△ 66,322	△ 5,414	△ 60,908	1,225.0
貯 蔵 品	7,462,825	9,889,816	△ 2,426,991	75.5
資 産 合 計	1,621,245,841	1,821,550,165	△ 200,304,324	89.0
固 定 負 債	814,907,258	881,485,410	△ 66,578,152	92.4
企 業 債	541,464,801	629,988,815	△ 88,524,014	85.9
引 当 金	273,442,457	251,496,595	21,945,862	108.7
流 動 負 債	204,579,166	235,974,326	△ 31,395,160	86.7
企 業 債	113,124,014	127,644,746	△ 14,520,732	88.6
未 払 金	51,411,865	70,581,135	△ 19,169,270	72.8
預 り 金	358,280	425,934	△ 67,654	84.1
引 当 金	39,685,007	37,322,511	2,362,496	106.3
繰 延 収 益	192,503,347	193,329,299	△ 825,952	99.6
負 債 合 計	1,211,989,771	1,310,789,035	△ 98,799,264	92.5
資 本 金	1,849,418,860	1,849,418,860	0	100.0
剰 余 金	△ 1,440,162,790	△ 1,338,657,730	△ 101,505,060	107.6
資 本 剰 余 金	8,467,850	8,427,842	40,008	100.5
利 益 剰 余 金	△ 1,448,630,640	△ 1,347,085,572	△ 101,545,068	107.5
資 本 合 計	409,256,070	510,761,130	△ 101,505,060	80.1
負 債 ・ 資 本 合 計	1,621,245,841	1,821,550,165	△ 200,304,324	89.0

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 16 億 2,124 万 5,841 円で、前年度末と比較し 2 億 30 万 4,324 円 (△ 11.0%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 14 億 4,381 万 7,120 円、流動資産 1 億 7,742 万 8,721 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 14 億 4,369 万 6,420 円で、主なものは、建物 10 億 5,341 万 2,441 円、土地 2 億 4,296 万 7,437 円である。無形固定資産は 12 万 700 円で、全額が電話加入権である。

前年度末と比較し、固定資産は 6,363 万 8,434 円 (△ 4.2%) 減少しているが、これは主に、当年度取得の有形固定資産と減価償却費の差額によるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 3,983 万 2,544 円、未収金 1 億 3,019 万 9,674 円である。

前年度末と比較し、流動資産は 1 億 3,666 万 5,890 円 (△ 43.5%) 減少しているが、これは主に、現金及び預金が 1 億 1,057 万 4,128 円 (△ 73.5%) 減少したことによるものである。現金及び預金の減少は主に、豊田中央及び旧豊浦両病院の企業債償還によるものである。

(2) 負 債

当年度末における負債総額は 12 億 1,198 万 9,771 円で、前年度末と比較し 9,879 万 9,264 円 (△ 7.5%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 8 億 1,490 万 7,258 円、流動負債 2 億 457 万 9,166 円、繰延収益 1 億 9,250 万 3,347 円である。固定負債の内訳は、企業債 5 億 4,146 万 4,801 円、引当金 2 億 7,344 万 2,457 円である。

前年度末と比較し、固定負債は 6,657 万 8,152 円 (△ 7.6%) 減少しているが、これは主に、翌年度以降に償還する企業債未償還残額が 8,852 万 4,014 円 (△ 14.1%) 減少したことによるものである。

流動負債の主なものは、企業債 1 億 1,312 万 4,014 円、未払金 5,141 万 1,865 円である。

前年度末と比較し、流動負債は 3,139 万 5,160 円 (△ 13.3%) 減少しているが、これは主に、翌年度償還の企業債及び未払金が減少したことによるものである。

また、繰延収益は、前年度末と比較し 82 万 5,952 円 (△ 0.4%) 減少している。

(3) 資 本

当年度末における資本総額は 4 億 925 万 6,070 円で、前年度末と比較し 1 億 150 万 5,060 円 (△ 19.9%) 減少している。資本の内訳は、資本金 18 億 4,941 万 8,860 円、剰余金 マイナス 14 億 4,016 万 2,790 円である。なお、資本金は、前年度と同額である。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金 846 万 7,850 円、利益剰余金 マイナス 14 億 4,863 万 640 円である。

前年度末と比較し、剰余金は 1 億 150 万 5,060 円 (△ 7.6%) 減少しているが、これは

主に、当年度純損失の発生により、利益剰余金が 1 億 154 万 5,068 円減少したことによるものである。

(4) 企業債の借入及び償還状況

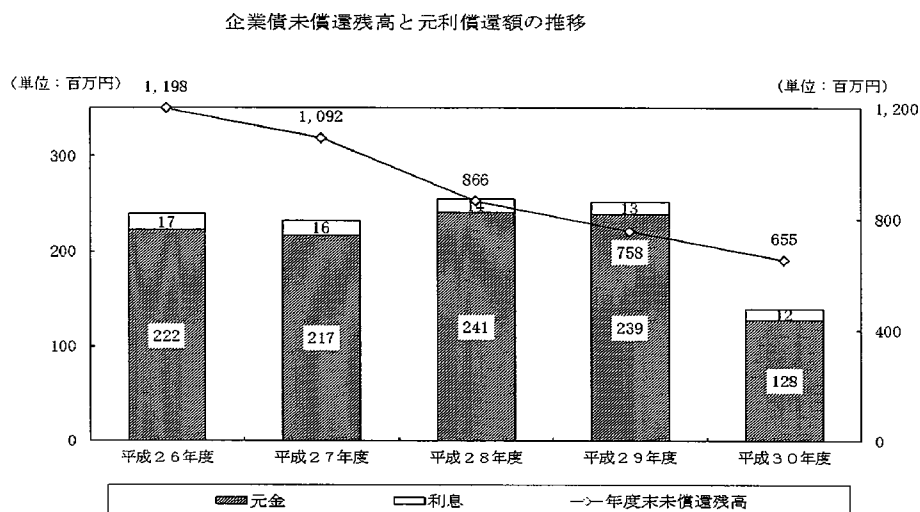
企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	当 年 度 新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成 26 年度	1,308,416,057	112,000,000	222,106,503	17,124,693	239,231,196	1,198,309,554
平成 27 年度	1,198,309,554	110,000,000	216,520,983	15,689,733	232,210,716	1,091,788,571
平成 28 年度	1,091,788,571	15,000,000	240,543,516	14,267,574	254,811,090	866,245,055
平成 29 年度 E	866,245,055	130,000,000	238,611,494	12,844,233	251,455,727	757,633,561
平成 30 年度 F	757,633,561	24,600,000	127,644,746	11,557,680	139,202,426	654,588,815
豊田中央病院	481,742,454	24,600,000	66,396,713	7,597,007	73,993,720	439,945,741
旧豊浦病院	275,891,107	0	61,248,033	3,960,673	65,208,706	214,643,074
対前年度比較増減 (F-E)	△ 108,611,494	△ 105,400,000	△ 110,966,748	△ 1,286,553	△ 112,253,301	△ 103,044,746
前年度対比 (F/E)	% 87.5	% 18.9	% 53.5	% 90.0	% 55.4	% 86.4

前年度末における企業債未償還残高は 7 億 5,763 万 3,561 円である。当年度の新規借入額は 2,460 万円で、元利償還額は 1 億 3,920 万 2,426 円である。前年度と比較し、新規借入額は 1 億 540 万円 (△ 81.1%) 減少し、元利償還額は 1 億 1,225 万 3,301 円 (△ 44.6%) 減少している。この結果、当年度末における企業債未償還残高は 6 億 5,458 万 8,815 円となり、前年度末と比較し 1 億 304 万 4,746 円 (△ 13.6%) 減少している。

企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 財務比率

主要な財務比率の状況については、次表のとおりである。(別表5. P116～117を参照)

主要な財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度	平成26年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	37.1	38.7	39.1	35.1	65.8
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.9	95.1	88.7	78.9	85.1
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	86.7	133.1	154.0	195.2	288.2
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	83.1	128.9	151.3	192.7	285.0

注 算式欄における用語は、次のとおりである。

- 1 自己資本＝自己資本金＋剰余金
- 2 総資本＝固定負債＋流動負債＋繰延収益＋資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 37.1%で、前年度と比較し 1.6 ポイント低下している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.9%で、前年度と比較し 6.8 ポイント上昇し、望ましいとされる比率（100%以下）を上回っている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 86.7%で、前年度と比較し 46.4 ポイント低下しており、理想とされる比率（200%以上）を下回っている。

当座の支払能力を示す当座比率は 83.1%で、前年度と比較し 45.8 ポイント低下しており、理想とされる比率（100%以上）を下回っている。

5 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	平成 30 年度 A	平成 29 年度 B	対前年度 比較増減 A - B
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 104,035,972	△ 89,077,020	△ 14,958,952
減価償却費	90,278,308	95,144,087	△ 4,865,779
退職給付引当金の増減額	21,945,862	12,734,487	9,211,375
賞与引当金の増減額	2,362,496	3,933,071	△ 1,570,575
貸倒引当金の増減額	60,908	△ 1,040,555	1,101,463
長期前受金戻入額	△ 60,805,177	△ 89,588,127	28,782,950
受取利息及び受取配当金	△ 1,061	△ 20,757	19,696
支払利息	11,557,680	12,844,233	△ 1,286,553
固定資産除却費	1,220,693	1,072,891	147,802
未収金の増減額 (△は増加)	11,356,863	△ 4,095,153	15,452,016
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,169,270	△ 12,888,770	△ 6,280,500
預り金の増減額 (△は減少)	△ 67,654	△ 43,855	△ 23,799
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,426,991	△ 743,487	3,170,478
消費税資本的収支調整額	83,677	346,915	△ 263,238
小 計	△ 42,785,656	△ 71,422,040	28,636,384
利息及び配当金の受取額	1,061	20,757	△ 19,696
利息の支払額	△ 11,557,680	△ 12,844,233	1,286,553
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,342,275	△ 84,245,516	29,903,241
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,944,244	△ 132,873,720	104,929,476
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	74,757,137	114,362,972	△ 39,605,835
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,812,893	△ 18,510,748	65,323,641
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	24,600,000	130,000,000	△ 105,400,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 127,644,746	△ 238,611,494	110,966,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 103,044,746	△ 108,611,494	5,566,748
IV 資金増加額 (又は減少額)	△ 110,574,128	△ 211,367,758	100,793,630
V 資金期首残高	150,406,672	361,774,430	△ 211,367,758
VI 資金期末残高	39,832,544	150,406,672	△ 110,574,128

業務活動によるキャッシュ・フローは△ 5,434万 2,275円、投資活動によるキャッシュ・フローは 4,681万 2,893円、財務活動によるキャッシュ・フローは△ 1億 304万 4,746円となっており、その結果、当年度に資金は 1億 1,057万 4,128円減少し、資金期首残高 1億 5,040万 6,672円に対し、資金期末残高は 3,983万 2,544円となっている。なお、病院別の資金期末残高の内訳は、豊田中央病院が△ 1億 1,081万 6,660円、旧豊浦病院が 1億 5,064万 9,204円である。

6 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金					当 年 度 分 未 収 金 F	翌 年 度 繰 越 未 収 金 E + F
	前 年 度 繰 越 額 A	調 定 額 減 額 B	分 収 入 済 額 C	収 入 率 C / (A - B) (%)	不 納 欠 損 処 分 等 D		
医 業 収 益	119,073,074	38,154	117,946,745	99.1	0	1,088,175	107,302,817
入 院 収 益	66,918,704	0	65,938,617	98.5	0	980,087	64,187,469
外 来 収 益	33,547,471	36,084	33,437,503	99.8	0	73,884	35,575,632
その他医業収益	18,606,899	2,070	18,570,625	99.8	0	34,204	7,539,716
医 業 外 収 益	19,244,463	0	19,234,258	99.9	0	10,205	21,798,477
そ の 他	15,486,000	0	15,486,000	100.0	0	0	0
合 計	153,803,537	38,154	152,667,003	99.3	0	1,098,380	129,101,294

翌年度繰越未収金は総額 1 億 3,019 万 9,674 円で、その内訳は、医業収益 1 億 839 万 992 円、医業外収益 2,180 万 8,682 円である。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 109 万 8,380 円であり、前年度の 104 万 9,787 円と比較し 4 万 8,593 円（4.6%）増加している。

患者負担の公平性の確保及び医業収益の適正化を図るべく、引き続き、新たな未収の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

7 む す び

以上が、当年度の下関市病院事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、患者数は 4 万 6,262 人で前年度と比較し 815 人（1.8%）増加している。内訳として、外来患者が 559 人（1.9%）、入院患者は 256 人（1.7%）ともに増加している。病院及び診療所別にみると、外来患者は、病院が 831 人（3.2%）増加し、診療所は診療日数の減少から 272 人（△7.1%）減少している。

次に、当年度の経営成績をみると、総収益は 9 億 9,094 万 7,762 円で、前年度と比較し 3,214 万 5,113 円（3.4%）、総費用は 10 億 9,498 万 3,734 円で、前年度と比較し 4,710 万 4,065 円（4.5%）ともに増加している。この結果、当年度の純損益は 1 億 403 万 5,972 円の損失となり、前年度繰越欠損金 13 億 4,459 万 4,668 円と合わせた当年度未処理欠損金は 14 億 4,863 万 640 円となっている。

下関市の北部地域（菊川町、豊田町、豊北町）は、山間へき地・過疎地域のため民間医療機関の立地は期待できない状況にある。この地域の中核的な医療を担う豊田中央病院は、救急医療の維持をはじめ地域住民への良質な医療サービスの提供に努めている。

病院運営では、必要病床数と医療スタッフの配置を見直し、医療の質の向上と患者診療単価の上昇を目指し新たな診療報酬加算を取得するなど経営の効率化を進めている。また、地域包括ケアでは、地域の関係医療機関や介護事業所との連携を強化し在宅復帰支援機能の充実に努め、在宅支援では、訪問看護、訪問リハビリテーションなど患者の視点に立った医療・介護の提供等にも積極的に取り組み、療養環境の充実に努めている。

しかしながら、依然として赤字経営が続いており、旧豊浦病院分を除いた豊田中央病院及び2診療所の当年度の純損益は1億2,115万3,841円の損失となっている。また、旧豊浦病院分を除いた豊田中央病院及び2診療所のキャッシュ・フローの資金期末残高は、平成29年度からマイナスに陥っており非常に厳しい状況にある。当年度は、入院・外来収益とも増加しているものの、日々の診療確保、医療安全の確保より臨時に発生した費用もあり、経常収支を大きく改善するまでには至らなかった。

山口県は厚生労働省より「医師少数区域」16県の1つに指定されるなど医師不足にあり、常勤医師の増員は非常に厳しい状況にある。今後もより良い診療環境づくりを進めるなど医師確保対策に取り組むことで、常勤医師の確保に努め、安定的な医療の提供により収益増加を図りたい。

最後に、公立病院は、山間へき地・離島など民間医療機関の立地は期待できない過疎地等における一般医療の提供や救急などの不採算に関わる医療の提供、地域の民間医療機関では限界のある高度・先進医療の提供などを目的としている。今後とも豊田中央病院が、公立病院としての使命と役割、社会への貢献を意識しながら、地域の特殊性に応じた患者サービスの向上を図り、地域において必要とされる医療を安定的かつ継続的に提供していくために、「下関市立病院新改革プラン」（平成29年度から令和2年度までの4年間の計画）に基づき、経営の健全化と効率化及び経営基盤の強化に一層の努力を望むものである。

資 料

別表 1	平成30年度	下 関 市 病 院 事 業 業 務 実 績 表 (各病院別診療科別入院・外来患者数の内訳表)	108
別表 2	平成30年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 予 算 決 算 対 照 表	110
別表 3	平成30年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 損 益 計 算 書	112
別表 4	平成30年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 比 較 貸 借 対 照 表	114
別表 5	平成30年度	下 関 市 病 院 事 業 会 計 経 営 分 析 表	116

別 表 1

平成 3 0 年 度 下 関 市 病 院 事 業
(各病院別診療科別入院・外来)

区 分			病 院 事 業 全 体			豊 田 中 央 病 院		
			人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構 成 比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
内 科	外 来	平成 3 0 年 度	15,550	33.6	257	11,971	28.0	529
		平成 2 9 年 度	15,293	33.7		11,442	27.5	
	入 院	平成 3 0 年 度	14,524	31.4	93	14,524	34.0	93
		平成 2 9 年 度	14,431	31.8		14,431	34.7	
外 科	外 来	平成 3 0 年 度	299	0.6	34	299	0.7	34
		平成 2 9 年 度	265	0.6		265	0.6	
脳 神 経 外 科	外 来	平成 3 0 年 度	257	0.6	△ 19	257	0.6	△ 19
		平成 2 9 年 度	276	0.6		276	0.7	
整 形 外 科	外 来	平成 3 0 年 度	5,139	11.1	424	5,139	12.0	424
		平成 2 9 年 度	4,715	10.4		4,715	11.3	
泌 尿 器 科	外 来	平成 3 0 年 度	768	1.7	113	768	1.8	113
		平成 2 9 年 度	655	1.4		655	1.6	
眼 科	外 来	平成 3 0 年 度	8,609	18.6	△ 250	8,609	20.2	△ 250
		平成 2 9 年 度	8,859	19.5		8,859	21.3	
	入 院	平成 3 0 年 度	1,116	2.4	163	1,116	2.6	163
		平成 2 9 年 度	953	2.1		953	2.3	
合 計	外 来	平成 3 0 年 度	30,622	66.2	559	27,043	63.4	831
		平成 2 9 年 度	30,063	66.1		26,212	63.0	
	入 院	平成 3 0 年 度	15,640	33.8	256	15,640	36.6	256
		平成 2 9 年 度	15,384	33.9		15,384	37.0	
	計	平成 3 0 年 度	46,262	100.0	815	42,683	100.0	1,087
		平成 2 9 年 度	45,447	100.0		41,596	100.0	

注1 豊田中央病院の内科には、小児科患者を含む。

2 豊田中央病院のリハビリテーション科患者は、表記診療科のいずれかに含まれる。

3 殿居診療所の内科には、外科患者を含む。

4 角島診療所の内科には、外科及び小児科患者を含む。

業務実績表
患者数の内訳表)

(単位：人)

殿 居 診 療 所			角 島 診 療 所		
人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減	人 数	構成比 (%)	対 前 年 度 比 較 増 減
1,499	100.0	△ 121	2,080	100.0	△ 151
1,620	100.0		2,231	100.0	
1,499	100.0	△ 121	2,080	100.0	△ 151
1,620	100.0		2,231	100.0	
1,499	100.0	△ 121	2,080	100.0	△ 151
1,620	100.0		2,231	100.0	

別 表 2

平成30年度 下関市病院事業会計

(収益的収支の部)

区 分			予 算 額	決 算 額	執 行 率(%)
款	項	目			
病	院	事 業 収 益	1,105,770,000	993,137,875	89.8
	医	業 収 益	857,588,000	754,184,534	87.9
		入 院 収 益	497,000,000	416,817,127	83.9
		外 来 収 益	256,000,000	237,126,490	92.6
		そ の 他 医 業 収 益	104,588,000	100,240,917	95.8
		医 業 外 収 益	228,649,000	220,341,386	96.4
		受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,000	1,061	2.5
		補 助 金	53,207,000	46,420,764	87.2
		負 担 金 交 付 金	130,681,000	129,871,876	99.4
		患 者 外 給 食 収 益	36,000	740	2.1
		長 期 前 受 金 戻 入	42,475,000	42,273,229	99.5
		そ の 他 医 業 外 収 益	2,207,000	1,773,716	80.4
		特 別 利 益	19,533,000	18,611,955	95.3
		過 年 度 損 益 修 正 益	1,060,000	80,007	7.5
		長 期 前 受 金 戻 入	18,473,000	18,531,948	100.3
病	院	事 業 費 用	1,198,981,000	1,097,069,464	91.5
	医	業 費 用	1,184,408,000	1,084,317,223	91.5
		給 与 費	695,387,000	654,179,508	94.1
		材 料 費	140,900,000	105,837,309	75.1
		経 費	246,812,307	223,949,717	90.7
		減 価 償 却 費	91,170,000	90,278,308	99.0
		資 産 減 耗 費	1,220,693	1,220,693	100.0
		研 究 研 修 費	8,918,000	8,851,688	99.3
		医 業 外 費 用	13,513,000	12,652,780	93.6
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,176,000	11,557,680	94.9
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,337,000	1,095,100	81.9
		特 別 損 失	1,060,000	99,461	9.4
		過 年 度 損 益 修 正 損	1,060,000	99,461	9.4

別 表 3

平成30年度 下関市病院事業会計

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
医 業 費 用	1,059,607,505	96.8	1,013,635,312	96.7	45,972,193	104.5
給 与 費	653,174,370	59.7	637,461,850	60.8	15,712,520	102.5
材 料 費	98,729,459	9.0	96,357,249	9.2	2,372,210	102.5
経 費	207,607,044	19.0	177,886,144	17.0	29,720,900	116.7
減 価 償 却 費	90,278,308	8.2	95,144,087	9.1	△ 4,865,779	94.9
資 産 減 耗 費	1,220,693	0.1	1,072,891	0.1	147,802	113.8
研 究 研 修 費	8,597,631	0.8	5,713,091	0.5	2,884,540	150.5
医 業 外 費 用	35,276,768	3.2	34,150,360	3.3	1,126,408	103.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,557,680	1.1	12,844,233	1.2	△ 1,286,553	90.0
雑 損 失	23,719,088	2.2	21,306,127	2.0	2,412,961	111.3
特 別 損 失	99,461	0.0	93,997	0.0	5,464	105.8
過 年 度 損 益 修 正 損	99,461	0.0	93,997	0.0	5,464	105.8
小 計	1,094,983,734	100.0	1,047,879,669	100.0	47,104,065	104.5
合 計	1,094,983,734		1,047,879,669		47,104,065	104.5

比較損益計算書

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
医 業 収 益	752,076,630	75.9	714,790,420	74.6	37,286,210	105.2
入 院 収 益	416,817,127	42.1	387,880,106	40.5	28,937,021	107.5
外 来 収 益	237,110,579	23.9	233,256,099	24.3	3,854,480	101.7
そ の 他 医 業 収 益	98,148,924	9.9	93,654,215	9.8	4,494,709	104.8
医 業 外 収 益	220,259,177	22.2	201,617,739	21.0	18,641,438	109.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,061	0.0	20,757	0.0	△ 19,696	5.1
補 助 金	46,420,764	4.7	36,638,902	3.8	9,781,862	126.7
負 担 金 交 付 金	129,871,876	13.1	115,824,750	12.1	14,047,126	112.1
患 者 外 給 食 収 益	686	0.0	12,333	0.0	△ 11,647	5.6
長 期 前 受 金 戻 入	42,273,229	4.3	47,414,707	4.9	△ 5,141,478	89.2
そ の 他 医 業 外 収 益	1,691,561	0.2	1,706,290	0.2	△ 14,729	99.1
特 別 利 益	18,611,955	1.9	42,394,490	4.4	△ 23,782,535	43.9
過 年 度 損 益 修 正	80,007	0.0	129,633	0.0	△ 49,626	61.7
長 期 前 受 金 戻 入	18,531,948	1.9	42,173,420	4.4	△ 23,641,472	43.9
そ の 他 特 別 利 益			91,437	0.0	△ 91,437	皆減
小 計	990,947,762	100.0	958,802,649	100.0	32,145,113	103.4
当 年 度 純 損 失	104,035,972		89,077,020		14,958,952	116.8
合 計	1,094,983,734		1,047,879,669		47,104,065	104.5

別 表 4

平成30年度 下関市病院事業会計

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 A-B	前年度 対比 A/B(%)
	金額 A	構成比 (%)	金額 B	構成比 (%)		
資 産	1,621,245,841	100.0	1,821,550,165	100.0	△ 200,304,324	89.0
固 定 資 産	1,443,817,120	89.1	1,507,455,554	82.8	△ 63,638,434	95.8
有形固定資産	1,443,696,420	89.0	1,507,334,854	82.8	△ 63,638,434	95.8
土 地	242,967,437	15.0	242,967,437	13.3	0	100.0
建 物	1,053,412,441	65.0	1,105,790,521	60.7	△ 52,378,080	95.3
構 築 物	7,261,071	0.4	7,948,076	0.4	△ 687,005	91.4
器 械 及 び 備 品	139,921,171	8.6	150,494,520	8.3	△ 10,573,349	93.0
車両運搬具	134,300	0.0	134,300	0.0	0	100.0
無形固定資産	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
電話加入権	120,700	0.0	120,700	0.0	0	100.0
流 動 資 産	177,428,721	10.9	314,094,611	17.2	△ 136,665,890	56.5
現 金 預 金	39,832,544	2.5	150,406,672	8.3	△ 110,574,128	26.5
未 収 金	130,199,674	8.0	153,803,537	8.4	△ 23,603,863	84.7
貸倒引当金	△ 66,322	0.0	△ 5,414	0.0	△ 60,908	1225.0
貯 蔵 品	7,462,825	0.5	9,889,816	0.5	△ 2,426,991	75.5
合 計	1,621,245,841	100.0	1,821,550,165	100.0	△ 200,304,324	89.0

比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度 比較増減 C-D	前年度 対比 C/D(%)
	金額 C	構成比 (%)	金額 D	構成比 (%)		
負債	1,211,989,771	74.8	1,310,789,035	72.0	△ 98,799,264	92.5
固定負債	814,907,258	50.3	881,485,410	48.4	△ 66,578,152	92.4
企業債	541,464,801	33.4	629,988,815	34.6	△ 88,524,014	85.9
引当金	273,442,457	16.9	251,496,595	13.8	21,945,862	108.7
流動負債	204,579,166	12.6	235,974,326	13.0	△ 31,395,160	86.7
企業債	113,124,014	7.0	127,644,746	7.0	△ 14,520,732	88.6
未払金	51,411,865	3.2	70,581,135	3.9	△ 19,169,270	72.8
預り金	358,280	0.0	425,934	0.0	△ 67,654	84.1
引当金	39,685,007	2.4	37,322,511	2.0	2,362,496	106.3
繰延収益	192,503,347	11.9	193,329,299	10.6	△ 825,952	99.6
長期前受金	744,190,149	45.9	706,997,950	38.8	37,192,199	105.3
長期前受金 収益化累計額	△ 551,686,802	△ 34.0	△ 513,668,651	△ 28.2	△ 38,018,151	107.4
資本	409,256,070	25.2	510,761,130	28.0	△ 101,505,060	80.1
資本金	1,849,418,860	114.1	1,849,418,860	101.5	0	100.0
固有資本金	81,173,018	5.0	81,173,018	4.5	0	100.0
繰入資本金	1,768,245,842	109.1	1,768,245,842	97.1	0	100.0
剰余金	△ 1,440,162,790	△ 88.8	△ 1,338,657,730	△ 73.5	△ 101,505,060	107.6
資本剰余金	8,467,850	0.5	8,427,842	0.5	40,008	100.5
受贈財産 評価額	5,936,938	0.4	5,936,938	0.3	0	100.0
他会計 負担金	2,530,912	0.2	2,490,904	0.1	40,008	101.6
利益剰余金	△ 1,448,630,640	△ 89.4	△ 1,347,085,572	△ 74.0	△ 101,545,068	107.5
当年度未処分 利益剰余金	△ 1,448,630,640	△ 89.4	△ 1,347,085,572	△ 74.0	△ 101,545,068	107.5
合計	1,621,245,841	100.0	1,821,550,165	100.0	△ 200,304,324	89.0

別 表 5

平成30年度 下関市病院事業会計

分析項目	区 分	平 成 3 0 年 度		
		算 式	基 礎 金 額	比 率 (%)
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{1,443,817,120}{1,621,245,841}$	89.1
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債} + \text{借 入 資 本 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{814,907,258}{1,621,245,841}$	50.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{601,759,417}{1,621,245,841}$	37.1
財 務 比 率	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,443,817,120}{601,759,417}$	239.9
	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{1,443,817,120}{1,416,666,675}$	101.9
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{177,428,721}{204,579,166}$	86.7
	当 座 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{169,965,896}{204,579,166}$	83.1
収 益 比 率	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{990,947,762}{1,094,983,734}$	90.5
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	$\frac{752,076,630}{1,059,607,505}$	71.0
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{972,335,807}{1,094,884,273}$	88.8

注 算式欄における用語は次のとおりである。

総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延勘定

総 資 本 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益 + 資本金 + 剰余金

自 己 資 本 = 自己資本金 + 剰余金

総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 特別利益

総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 特別損失

経 常 収 益 = 医業収益 + 医業外収益

経 常 費 用 = 医業費用 + 医業外費用

経営分析表

(単位：円)

平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成 26年度	説 明
比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	比率 (%)	
82.8	73.4	64.6	78.8	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
48.4	43.6	46.8	26.9	固定負債構成比率、自己資本構成比率は総資本とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
38.7	39.1	35.1	65.8	
214.1	187.7	184.3	119.9	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
95.1	88.7	78.9	85.1	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
133.1	154.0	195.2	288.2	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
128.9	151.3	192.7	285.0	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
91.5	94.7	50.8	80.7	総収益と総費用を対比させたもので、100%以下の場合には、赤字決算である。
70.5	72.1	63.0	72.8	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
87.5	90.3	127.1	100.4	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。

